

足立区議会 自由民主党

討論者



渡辺 ひであき
委員

令和元年度予算は「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と名付け、少子・高齢・人口減少社会にあつて「人生100年時代の礎を築くための予算であつた。

令和元年度決算では、経常収支比率が対前年度比1.1ポイント増の77.5%となつたものの、6年連続で適正水準とされる80%を下回り、財政の弾力性は引き続き良好である。しかし今後、さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増や公共施設の更新に伴う負担増に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への甚大な影響等、区財政を取り巻く環境は正に予断を許さない厳しい状況である。

況等による急激な歳入減があつても、継続して行政サービスを提供できるよう備え施設更新等、長期間にわたる事業を計画的に進め、世代間の負担を公平にするものであり、決して貯め込みにあたるものではない。区民生活向上のための課題は山積しており、現下の厳しい状況の中、感染症による影響を踏まえつつ、これまで取り組んできた行政改革等をさらに進歩させ引き続き区民の負託に応える行政運営を要望する。最後に、今後ともさらに魅力あふれる足立区を築き上げていくことを期待するとともに、次年度の予算編成は、我が党委員が指摘した、新型コロナウイルス感染症対策としての区内経済支援、ながらスマホ条例の周知啓発、バンケット施設の誘致、水害対策、分譲・分割を含めた工事契約本数の増、デジタル化への取り組み、新田学園の課題解消、庶務担当課長の適正な配置等、様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に向けて努力されるよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



くばた 美幸
委員

令和元年度決算の歳入は、一般財源は前年度比38億円の増収、主な要因は財政調整交付金21億円増等である。歳出は、扶助費等が増え、歳入の38.3%を占める都区財政調整交付金に依存する構造は変わらず、今後予想される歳出は数多く考えられる。

この状況から、さらなる行政改革と不要不急の事業の洗い出しを進めるべきと考える。令和元年度は、人生100年時代への第一歩を踏み出した年であつた。

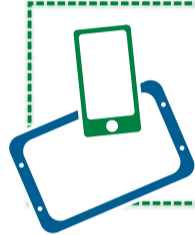
健康では、我が党が強く要望し実現した75歳以上のインフルエンザ予防接種無料化等、多くの成果が表われた。

治安・防災対策は、防犯パトロールを拡充し、刑法犯認知件数は戦後最少となつた。子どもの学習環境整備では、タブレット端末拡充に取り組んだ。学力も小学生は全

国平均を上回り、学力向上が進展した。子どもの貧困対策は、居場所を兼ねた学習支援やチャレンジ学級の拡充を図つた。エリアデザイン事業では、竹ノ塚駅鉄道高架化に伴う街づくりの推進、西新井・梅島エリアには変化が見え始めた。このような事業は、我が党の要望が反映され、区民の福祉・生活の向上につながる事業で、高く評価する。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と、区内経済進展に資する施策を推進するよう要望する。

最後に、本決算特別委員会にて我が党の委員が要望した、SDGsの推進、産後ケアの充実、介護保険料負担軽減策、コロナ禍での生きる支援事業拡充、障がい児・者への支援の充実、二次避難所の停電対策、防犯カメラの管理と運用、プラスチック削減への取り組み、LGBTQパートナーシップ制度の推進、不登校対策等を重く受け止め、次年度予算に反映されるよう要望する。

特別の 決算委員会の 討論(要旨)



令和2年決算特別委員会の映像は区議会ホームページでご覧いただけます。スマートフォン・タブレットからでも視聴できますので右の2次元バーコードからアクセスしてください。令和3年3月に開会予定の予算特別委員会の期間中、YouTubeでインターネット生中継を行いますのでぜひご覧ください。



※決算特別委員会委員の名簿と委員会の審査結果は8面に掲載しています。

日本共産党 足立区議会

討論者



西の原 えみ子
委員

一般会計歳入歳出決算は、約94億円の決算剰余金が生じ、基金総額は過去最高の1千752億円となった。高齢者のインフルエンザ予防接種無料化、学校体育館のエアコン設置等に取り組んだことは歓迎するが、一方で看過できない点もあり、認められない。外部委託等の経費である物件費は史上初めて400億円を超えた。取組事件に加え、偽装請負の疑義も明らかになった。不要不急の事業への税投入は改めようと思せず、補助

255号線、西新井公園の計画をコロナ禍のこの時期に進めようとし、教室数が足りなくなる学校統廃合は一時凍結すら行わない。防災無線の個別受信機について、努力もせずに拒否をする姿勢は、災害時死者ゼロを目指す自治体の姿とは言えず、反対する。サステイナビリティ(持続可能性)の観点からポスト・コロナの社会像を持ち、ケアにやさしい一人ひとりが輝く社会を目指し、3密を避けるあり方も、今後の社会構造、区政における基本とされたい。また、今後は安易にイベントを中止にしないよう、感染拡大防止をしながら行政責任を果たすことを求める。

さらに、白石議員の発言騒動を受け、多様性を尊重し、同性カプセルを公認するパートナーシップ制度導入を強く求める。国民健康保険特別会計は、平成31年度も一人当たり3千186円の値上げが行われた。20年で2.61倍もの保険料は到底認められない。介護保険特別会計は、23区で一番高い保険料にもかかわらず、保険料負担軽減や利用料軽減策を拒絶する姿勢は認められない。後期高齢者医療特別会計では、軽減特例の廃止は、後期高齢者の45%に大幅な負担増の押し付けであり、認められない。区民のくらしの困難に心を寄せた区政運営を行うことを強く求める。

足立区議会 立憲民主党

討論者



鈴木 あきら
委員

令和元年度予算は、健康、治安・防災対策、子どもの学習環境整備の3つの施策において、新たな展開を目指した。健康施策では、ベジタベライフ協力店新規開拓等、区民が野菜を食べやすい環境を作り上げた。治安・防災対策では、刑法犯認知件数が着実に減少し、震災対応図上訓練や地区防災計画の策定地区も増えた。子どもの学習環境整備では、ICT機器

整備や教員研修の充実を進めた。他にも、子どもの貧困対策では、全国に先立ち実施計画を策定し、待機児童対策では、待機児がほぼゼロになった。また、まちづくりでは、東京女子医科大学新東医療センターと文教大学東京あだちキャンパスの建設等も着実に進んでいる。さらに、エリアデザインもまちの魅力を引き上げる機会創出を進めていること等、区民の期待に大きく応えている。

残ること等は、取組強化が必要である。また近年、LGBTQの人々への理解は広がってきているものの、LGBTQへの差別的な傾向、LGBTQの人々の精神的負担、それに伴う配慮の問題等、課題は山積している。LGBTQ差別解消条例制定やパートナーシップ制度導入を強く求める。その他、指摘した内容として、各種収納金の収納率向上、地区防災計画の策定地区迅速化、子どものインフルエンザ予防接種助成、使用済み紙おむつ回収の実証実験、スポーツ施設の充実度不足解消、町会・自治会加入促進、都立中川公園の防災拠点施設の早期検討等を強く要望する。

足立区議会 議会改革を力 で推し進める会

討論者



土屋 のりこ
委員

第一に、議会改革に関しては、タブレット導入、議会図書室の充実、委員会における区民の意見陳述の可能性への途を開いたこと、政務活動費の領収書開示等、いくつかの点で前進したものと受け止める。一方で、旧態依然とした「会派主義」に疑問を覚える。議案・政策ベースで賛成・反対があり、活発に議論できる議会を実現することが、区民の中の多様性を反映する議会になる。少数意見を、しっかり尊重で

きる議会となるよう、是非々々の立場で、住民の声に根ざし、新たな風を吹かす方策を探っていききたい。第二に、基金に関しては、本決算において139億円の増加となった。基金への積み増しではなく、安易に外部委託することなく職員が経験を積み上げられるように職員増員を継続すること、子ども食堂等をはじめとする地域のセーフティネットを強化すること等の事業にこそ費やすべきと考える。

介護保険制度の限界は多くの人の目に明らかである。軽減給付制度はできないと揺さぶり、区民負担の側面からも継続可能な制度に改善されるよう改革を発信していただきたい。税金の使われ方について意見はあるものの、委員会中に求めたLGBTQ当事者の救済について、相談窓口設置の検討がすでに指示されている等、迅速な対応に敬意を表し、一般会計については認定の立場とする。

介護保険は、現行の流れには危機感を持って、強く反対する。介護保険や健康保険等、命に直結する部分に関して、経済的困窮者にもっと優しい制度であってほしい。多様性の尊重される足立区となるよう、皆さんの尽力をお願いする。